海藻類	1.0	1.0	15	15	10	11	○　適正養殖可能数量の設定による持続的な養殖の推進
きのこ類	3.4	3.6	53	53	46	46	○　健康志向や外食・中食の拡大等の消費者ニーズに対応した商品開発等きのこ類の需要拡大 ○　供給体制の強化や生産コストの低減に向けた取組の推進 ○　流通の効率化

注：飼料作物は可消化養分総量（ＴＤＮ）である。

（第２表）農地面積の見通し、延べ作付面積及び耕地利用率

	平成25年	平成37年
農地面積（万ha）	454 （平成26年　452）	440
延べ作付面積（万ha）	417	443
耕地利用率（％）	92	101

②　食料自給率の目標等

第１表の食料消費の見通し及び生産努力目標を前提として、諸課題が解決された場合に実現可能な水準として示す食料自給率の目標等は、第３表のとおりとする。

（第３表）食料自給率の目標等

（単位：％）

	平成25年度	平成37年度
供給熱量ベースの総合食料自給率	39	45
生産額ベースの総合食料自給率	65	73
飼料自給率	26	40

注１：平成37年度における生産額ベースの総合食料自給率は、各品目の単価が現状（平成25年度）と同水準として試算したものである。

注２：飼料自給率は、粗飼料及び濃厚飼料を可消化養分総量（ＴＤＮ）に換算して算出したものである。

注３：上記の総合食料自給率の分母及び分子は下表のとおりである。

（単位：kcal／人・日）

供給熱量ベースの総合食料自給率	平成25年度	平成37年度
１人・１日当たり総供給熱量（分母）	2,424	2,313
１人・１日当たり国産供給熱量（分子）	939	1,040

生産額ベースの総合食料自給率	平成25年度	平成37年度
食料の国内消費仕向額（分母）	15兆1,200億円	14兆3,953億円
食料の国内生産額（分子）	9兆8,567億円	10兆4,422億円

２．食料自給力

⑴　食料自給力指標の考え方

平成26年２月に公表された「食料の供給に関する特別世論調査」において、国内生産による食料供給能力の低下を危惧する回答が大部分を占める結果となったこと等を踏まえれば、国民に対して我が国農林水産業が有する食料の潜在生産能力（食料自給力）とその動向を併せて示すことにより、食料自給力についての国民の共通理解を醸成するとともに、食料安全保障に関する国民的議論を深化させていくことが必要である。

他方、国民が現実に消費する食料が国内生産によってどの程度賄えているかを示す食料自給率については、

①　非食用作物（花き・花木等）が栽培されている農地が有する食料の潜在生産能力が反映されないこと

②　先進国に比べ経済力が低く、輸入余力が小さい国では、食料自給率が高くなる傾向にあること

③　高齢化等による食生活の変化といった消費構造に影響を受けること

から、我が国農林水産業が有する食料の潜在生産能力を示す指標としては一定の限界がある。

こうした中、国際的な食料需給に不安定要素が存在する中で、仮に輸入食料の大幅な減少といった不測の事態が発生した場合は、国内において最大限の食料供給を確保する必要がある。現実の食料消費を踏まえた供給熱量ベースの総合食料自給率は直近の平成25年度において39％であるが、我が国の農林水産業が有する潜在的な生産能力をフルに活用することとすれば、生命維持に必要な食料の生産を高めることが可能であることから、平素からその時点における我が国農林水産業が有する食料の潜在生産能力を評価しておくことが重要である。

また、過去50年にわたり農地面積は減少傾向で推移するとともに、主要穀物（米、小麦、大豆）等の単収の伸びが近年鈍化しているなど、我が国農林水産業が有する食料の潜在生産能力の低下が懸念される状況にあることから、我が国農林水産業が有する食料の潜在生産能力について過去からの動向も併せて示すことにより、国内の潜在生産能力の状況について国民の正しい理解を得ていくことも重要である。

このように、国内の潜在生産能力について、平素からその時点における能力を定量的に評価するとともに、過去からの動向を示すことにより、

①　食料自給率が近年横ばいで推移する中、国内の潜在生産能力が徐々に低下している実情にあること

②　現在の食生活を前提とした作付体系からより供給熱量等を重視した作付体系とすることにより、我が国が有する食料の潜在生産能力を発揮すれば、現状より高い食料供給量を得ることが可能であること

を明らかにすることで、国民の共通理解の醸成を図るとともに、食料安全保障に関する国民的議論を深化させていくことが必要である。

このため、現実の食料消費を踏まえた食料自給率に加えて、我が国農林水産業が有する潜在生産能力をフル活用することにより得られる食料の供給熱量を示す指標として、食料自給力指標（その時点における我が国の食料の潜在生産能力を評価する指標）を試算することとする。